



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 ホシザキ株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 6465 URL http://www.hoshizaki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 靖浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(経理部担当) (氏名) 関 隆一郎 TEL 0562-96-1112
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	321,338	17.1	27,915	12.0	37,763	21.2	24,345	12.3
2021年12月期	274,419	15.2	24,931	35.1	31,165	78.9	21,679	89.5

(注) 包括利益 2022年12月期 43,883百万円 (56.4%) 2021年12月期 28,054百万円 (394.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	168.06	—	8.9	9.4	8.7
2021年12月期	149.67	—	8.7	8.6	9.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △871百万円 2021年12月期 141百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	422,227	292,627	68.5	1,997.27
2021年12月期	378,469	259,862	68.1	1,779.92

(参考) 自己資本 2022年12月期 289,326百万円 2021年12月期 257,826百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	5,170	1,941	△13,349	186,669
2021年12月期	27,343	5,238	△8,122	181,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00	7,966	36.7	3.2
2022年12月期	—	60.00	—	40.00	—	10,140	41.7	3.7
2023年12月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00		43.5	

(注) 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の第2四半期末は分割前、2022年12月期の期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金については株式分割の実施により単純合計出来ないため表示しておりません。

なお、株式分割前ベースでの2022年年間配当金は1株当たり140円00銭となり、2021年12月期から実質的に30

円00銭の増配となります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	8.9	34,000	21.8	35,100	△7.1	23,300	△4.3	160.84

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

注）詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記（会計方針の変更）」をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期	144,864,000株	2021年12月期	144,855,300株
-----------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年12月期	3,178株	2021年12月期	2,558株
-----------	--------	-----------	--------

③ 期中平均株式数

2022年12月期	144,857,780株	2021年12月期	144,848,142株
-----------	--------------	-----------	--------------

（注）当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	68,249	2.4	9,746	△6.2	21,337	23.3	17,764	40.9
2021年12月期	66,625	5.5	10,392	4.4	17,303	61.3	12,603	56.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	122.64	—
2021年12月期	87.01	—

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	236,397	145,130	61.4	1,001.86
2021年12月期	227,977	139,583	61.2	963.62

（参考）自己資本 2022年12月期 145,130百万円 2021年12月期 139,583百万円

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(企業結合関係)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルスの新変異種の出現による感染症再拡大に始まり、物価高や為替相場の変動といった厳しい環境に見舞われたものの、ウィズコロナの浸透による社会経済活動の正常化に向けた着実な動きが見られました。海外では、国内よりも早期に経済の回復が進んだ一方、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、欧米の歴史的なインフレとそれに対応する利上げの発生や、中国のゼロコロナ政策の影響による経済成長の鈍化等、先行き不透明な状況が継続しました。

このような環境の中、当社グループは、国内では、段階的に回復する飲食市場への拡販及び流通販売業や加工販売業等の飲食外市場への拡販と新規顧客の開拓に注力しました。上半期においては世界的なサプライチェーンの混乱や中国ロックダウン等を起因とする部材の調達難が起り製品供給への制約が生じましたが、7月以降は段階的に緩和に向かいました。一方、部材価格の高騰は継続しており、自社努力のみでは収益性の改善は困難と判断し、6月には製品価格の改定を実施しております。

海外では、経済の持ち直しに伴う需要の回復への対応に注力する一方で、一部製品においては、部材の調達難が起り製品供給への制約が生じました。また、世界的な部材価格や物流費の高騰、米国を中心とした人手不足や人件費の上昇等の影響を受ける中、製品価格の改定を随時実施し、収益性の維持に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,213億38百万円（前期比17.1%増）、営業利益は279億15百万円（同12.0%増）となりました。経常利益は保有外貨資産等の円換算評価による為替差益90億32百万円を計上したこと等により377億63百万円（同21.2%増）となりました。また、特別損失として事業構造改革費用31億22百万円を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は243億45百万円（同12.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、上半期は部材の調達難が起り、代替部品の確保等に努め生産活動は継続したものの、製品の納品までのリードタイムが長期化しておりました。また、代替部品の調達にかかる費用や部材価格の高騰が利益に大きく影響していた中、6月に製品価格の改定を実施しております。下半期は部材の調達難が段階的に緩和し、ほぼ全ての製品が通常生産可能となり、特に主力製品である冷蔵庫、製氷機及び食器洗浄機等の拡販に努めました。その結果、売上高は1,934億7百万円（前期比6.9%増）、セグメント利益は192億99百万円（同17.1%増）となりました。

②米州

米州におきましては、部材の調達難による製品供給への制約も生じる中、経済の回復に伴う強い需要に対して、製氷機、ディスペンサ等の拡販に努めました。また、製品価格の改定によって収益性の維持に努めた一方で、急激なインフレに伴う部材価格や人件費の高騰の影響を受けました。その結果、売上高は円安による為替換算の影響もあり797億3百万円（前期比30.4%増）となりましたが、セグメント利益は54億47百万円（同3.0%減）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、欧州において製氷機部材の調達難・供給制約があったものの、飲食店向けを中心に主力製品の拡販に努めました。また、インドにおいては冷蔵庫の販売が好調に推移しました。その結果、円安による為替換算の影響もあり、売上高は571億58百万円（前期比44.9%増）、セグメント利益は48億20百万円（同39.9%増）となりました。

(次期の見通し)

IMFは2023年の世界経済成長率を+2.9%としており、世界金融危機と新型コロナのパンデミックが深刻だった一時期を除いて近年で最も弱い成長を見込んでいます。物価上昇及び欧米等多くの国での厳しい金融引き締め、ロシアのウクライナ侵攻等の継続は世界経済へ影響を及ぼすことが懸念されます。一方、当社主要セグメントである日本においては、世界経済の減速影響や部材価格の高騰の継続等の懸念はあるものの、サービス消費やインバウンドの回復等、当社事業環境への明るい兆しも見られます。

以上から、通期の業績見通しは、売上高3,500億円（前期比8.9%増）、営業利益340億円（同21.8%増）、経常利益351億円（同7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益233億円（同4.3%減）としております。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドル125円、ユーロ135円と想定しております。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である

と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ437億57百万円増加し、4,222億27百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ175億94百万円増加し、3,282億40百万円となりました。主な要因は、生産増に対応した原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ261億62百万円増加し、939億86百万円となりました。主な要因は、のれんの増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ109億92百万円増加し、1,296億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ85億38百万円増加し、1,029億87百万円となりました。主な要因は、仕入増加に伴う支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ24億53百万円増加し、266億12百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ327億65百万円増加し、2,926億27百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ50億53百万円増加し、1,866億69百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億70百万円の収入（前期は273億43百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が346億32百万円ありましたが、棚卸資産の増加169億25百万円、法人税等の支払額135億94百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億41百万円の収入（前期は52億38百万円の収入）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が187億48百万円、有形固定資産取得による支出51億56百万円でありましたが、一方で定期預金の純減による収入が270億48百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、133億49百万円の支出（前期は81億22百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額が123億6百万円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を経営上重要な政策として認識しており、将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を図るとともに、当社及び当社グループの財務状況、収益状況等を総合的に判断し、株主の皆様へ安定的に利益還元を行うことを基本方針としています。

株主還元については、総還元性向40%以上を目標とし、継続的かつ安定的な配当を維持しつつも、利益成長に応じた株主還元を行ってまいります。なお、株価水準や投資計画及び資本効率などを総合的に勘案し、柔軟かつ機動的な自己株式の取得も検討してまいります。

当期の期末配当金は、基本方針に基づき、1株当たり40円といたしました。なお、当社は株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。中間配当（1株当たり60円）とあわせ、株式分割前に換算すると1株当たり140円の年間配当金となり、前期実績から実質的に30円の増配となりました。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当30円、期末配当40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、内外の諸情勢を考慮しながら、適切に判断していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,723	226,065
受取手形及び売掛金	31,120	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	45,783
商品及び製品	14,806	17,806
仕掛品	4,775	6,797
原材料及び貯蔵品	15,974	27,222
その他	3,477	5,055
貸倒引当金	△232	△489
流動資産合計	310,645	328,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,783	48,630
減価償却累計額	△29,627	△31,503
建物及び構築物 (純額)	15,156	17,126
機械装置及び運搬具	34,965	38,162
減価償却累計額	△28,316	△30,846
機械装置及び運搬具 (純額)	6,649	7,316
工具、器具及び備品	22,547	24,113
減価償却累計額	△20,757	△22,144
工具、器具及び備品 (純額)	1,790	1,969
土地	14,692	15,256
リース資産	1,255	2,270
減価償却累計額	△502	△884
リース資産 (純額)	753	1,386
建設仮勘定	4,132	4,845
有形固定資産合計	43,174	47,900
無形固定資産		
のれん	623	15,752
その他	2,142	2,094
無形固定資産合計	2,766	17,846
投資その他の資産		
投資有価証券	10,057	15,279
繰延税金資産	9,927	10,968
その他	2,105	2,206
貸倒引当金	△206	△214
投資その他の資産合計	21,883	28,239
固定資産合計	67,823	93,986
資産合計	378,469	422,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,070	32,714
未払法人税等	6,502	4,066
契約負債	—	36,376
製品保証引当金	2,146	2,434
その他の引当金	2,986	3,486
その他	56,743	23,908
流動負債合計	94,448	102,987
固定負債		
役員退職慰労引当金	246	226
退職給付に係る負債	19,995	21,560
製品保証引当金	1,264	1,881
その他	2,652	2,943
固定負債合計	24,159	26,612
負債合計	118,607	129,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,052	8,070
資本剰余金	14,574	14,593
利益剰余金	239,958	252,508
自己株式	△6	△8
株主資本合計	262,579	275,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	65
為替換算調整勘定	△3,361	15,923
退職給付に係る調整累計額	△1,395	△1,826
その他の包括利益累計額合計	△4,752	14,162
非支配株主持分	2,035	3,300
純資産合計	259,862	292,627
負債純資産合計	378,469	422,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	274,419	321,338
売上原価	174,727	209,519
売上総利益	99,691	111,819
販売費及び一般管理費	74,760	83,903
営業利益	24,931	27,915
営業外収益		
受取利息	394	1,469
為替差益	5,373	9,032
その他	741	549
営業外収益合計	6,509	11,051
営業外費用		
支払利息	42	42
持分法による投資損失	—	871
その他	232	289
営業外費用合計	275	1,203
経常利益	31,165	37,763
特別利益		
投資有価証券売却益	116	54
固定資産売却益	4	26
その他	0	0
特別利益合計	120	81
特別損失		
事業構造改革費用	—	3,122
その他	54	90
特別損失合計	54	3,212
税金等調整前当期純利益	31,231	34,632
法人税、住民税及び事業税	10,166	11,161
法人税等調整額	△937	△1,421
法人税等合計	9,229	9,739
当期純利益	22,002	24,892
非支配株主に帰属する当期純利益	322	546
親会社株主に帰属する当期純利益	21,679	24,345

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	22,002	24,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	60
為替換算調整勘定	8,866	14,166
退職給付に係る調整額	445	△430
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,253	5,194
その他の包括利益合計	6,052	18,991
包括利益	28,054	43,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,586	43,260
非支配株主に係る包括利益	467	622

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	14,543	226,244	△5	248,803
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,021	14,543	226,244	△5	248,803
当期変動額					
新株の発行	31	31			63
剰余金の配当			△7,966		△7,966
親会社株主に帰属する当期純利益			21,679		21,679
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31	31	13,713	△0	13,776
当期末残高	8,052	14,574	239,958	△6	262,579

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	△8,829	△1,841	△10,659	1,568	239,711
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11	△8,829	△1,841	△10,659	1,568	239,711
当期変動額						
新株の発行						63
剰余金の配当						△7,966
親会社株主に帰属する当期純利益						21,679
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	5,468	445	5,907	466	6,373
当期変動額合計	△6	5,468	445	5,907	466	20,150
当期末残高	4	△3,361	△1,395	△4,752	2,035	259,862

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,052	14,574	239,958	△6	262,579
会計方針の変更による累積的影響額			518		518
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,052	14,574	240,476	△6	263,097
当期変動額					
新株の発行	18	18			36
剰余金の配当			△12,312		△12,312
親会社株主に帰属する当期純利益			24,345		24,345
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	18	18	12,032	△2	12,066
当期末残高	8,070	14,593	252,508	△8	275,164

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	△3,361	△1,395	△4,752	2,035	259,862
会計方針の変更による累積的影響額						518
会計方針の変更を反映した当期首残高	4	△3,361	△1,395	△4,752	2,035	260,380
当期変動額						
新株の発行						36
剰余金の配当						△12,312
親会社株主に帰属する当期純利益						24,345
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	60	19,285	△430	18,915	1,264	20,180
当期変動額合計	60	19,285	△430	18,915	1,264	32,246
当期末残高	65	15,923	△1,826	14,162	3,300	292,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,231	34,632
減価償却費	4,809	5,349
のれん償却額	421	866
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	828	860
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	333	473
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127	462
受取利息及び受取配当金	△404	△1,490
為替差損益 (△は益)	△5,226	△8,679
持分法による投資損益 (△は益)	△141	871
事業構造改革費用	—	3,122
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,472	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△5,445
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,157	△16,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,119	3,382
未払金の増減額 (△は減少)	△3,910	976
未払費用の増減額 (△は減少)	781	338
前受金の増減額 (△は減少)	1,943	△332
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△200	△116
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△629
その他	△683	△324
小計	31,401	17,391
利息及び配当金の受取額	652	1,419
利息の支払額	△45	△45
法人税等の支払額	△4,663	△13,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,343	5,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△108,969	△161,785
定期預金の払戻による収入	120,470	188,833
信託受益権の純増減額 (△は増加)	658	—
有形固定資産の取得による支出	△3,225	△5,156
無形固定資産の取得による支出	△206	△444
投資有価証券の取得による支出	△5,598	△4,925
投資有価証券の売却による収入	1,820	4,335
投資有価証券の償還による収入	549	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△18,748
長期前払費用の取得による支出	△294	△331
その他	33	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,238	1,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,968	△12,306
リース債務の返済による支出	△215	△325
長期借入金の返済による支出	—	△690
その他	61	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,122	△13,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,323	11,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,782	5,053
現金及び現金同等物の期首残高	148,833	181,615
現金及び現金同等物の期末残高	181,615	186,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

主要な連結子会社の名称

ホシザキ東京㈱、ホシザキ東海㈱、ホシザキ京阪㈱、ホシザキ北九㈱、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及び Western Refrigeration Private Limited

当連結会計年度において、Brema Group S.p.A. 及び北京東邦御厨科技股份有限公司の株式を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.、Haikawa Industries Private Limited. 及び ㈱ナオミ

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

Oztiryakiler Madeni Esya Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.、Haikawa Industries Private Limited. 及び ㈱ナオミ

持分法非適用子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

(イ) 評価基準 主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 評価方法

商品 主として個別法

製品・仕掛品 主として総平均法

原材料・貯蔵品 主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

その他

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、一部の連結子会社は2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社はフードサービス機器の製造、販売及び保守サービスを主な事業内容としております。

・商品、製品の販売及び設置工事等

商品、製品の販売（請負工事を除く）について、商品、製品又は設置工事の提供のそれぞれを履行義務として識別しております。商品又は製品の提供は、顧客への物品の引渡し時点に、顧客に商品又は製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。設置工事は、一定の期間にわたり履行義務が充足するにつれて、収益を認識しております。進捗度の測定に関しては、見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法に基づき合理的に測定し、測定された進捗度に応じて収益を認識しております。

一方、請負工事について、工事全体を単一の履行義務として識別し、進捗度に基づき一定の期間にわたり履行義務が充足するにつれて、収益を認識しております。進捗度の測定に関しては、見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法に基づき合理的に測定し、測定された進捗度に応じて収益を認識しております。

・保守サービス

保守サービスは、商品又は製品のメンテナンスを実施するサービスの提供を履行義務として識別しております。保守サービスの提供については、契約期間にわたってサービスの提供を行っており、期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

これらの商品又は製品の販売やサービスの提供に係る対価は、収益を認識した時点から主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として18年間の均等償却によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は、以下のとおりです。

・顧客の検収を伴う売上取引

従来、顧客ごとに商品の引渡しとその設置工事等を行う契約について、顧客が検収を完了した時点で一括して収益を認識しておりましたが、商品の引渡しとその設置工事等の財またはサービスをそれぞれ履行義務として識別すべきと判断した契約については、それぞれの履行義務が充足した時点で収益を認識する方法に変更し、また、工事全体を単一の履行義務として識別すべきと判断した契約については、履行義務が充足するにつれて一定の期間にわたり、収益を認識する方法に変更しております。

・顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、顧客から受領する別個の財またはサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づいて会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,454百万円増加し、売上原価は1,524百万円増加し、販売費及び一般管理費は323百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ253百万円ずつ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は518百万円増加しております。1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より、「契約負債」及び「その他」に含めて表示することといたしました。さらに、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」の一部は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(超インフレ経済下における会計処理)

第2四半期連結会計期間より、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを受け、同国の関連会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を行ったうえで、持分法を適用しております。

また、同社の財務諸表は、期末日の為替レートを用いて換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。なお、当連結会計年度において、比較情報の修正は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	175,269	60,621	38,527	274,419	—	274,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,679	490	928	7,098	△7,098	—
計	180,949	61,112	39,456	281,517	△7,098	274,419
セグメント利益	16,480	5,614	3,444	25,539	△607	24,931

(注) 1. セグメント利益の調整額△607百万円には、のれんの償却額△379百万円、無形固定資産等の償却額△27百万円、棚卸資産の調整額△212百万円、その他セグメント間取引の調整等11百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
製氷機	15,338	28,417	15,934	59,689	—	59,689
冷蔵庫	46,536	10,526	35,090	92,153	—	92,153
食器洗浄機	12,519	8,379	82	20,980	—	20,980
ディスペンサ	4,392	19,033	372	23,798	—	23,798
他社仕入商品	36,779	858	255	37,892	—	37,892
保守・修理	44,231	9,381	3,018	56,631	—	56,631
その他	26,216	2,458	1,092	29,767	—	29,767
顧客との契約から 生じる収益	186,014	79,054	55,845	320,913	—	320,913
その他の収益	424	—	—	424	—	424
外部顧客への売上高	186,439	79,054	55,845	321,338	—	321,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,968	649	1,312	8,930	△8,930	—
計	193,407	79,703	57,158	330,268	△8,930	321,338
セグメント利益	19,299	5,447	4,820	29,567	△1,652	27,915

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,652百万円には、のれんの償却額△817百万円、無形固定資産等の償却額△28百万円、棚卸資産の調整額△814百万円、その他セグメント間取引の調整等9百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、当該変更の対象となる報告セグメントの利益又は損失の測

定方法を同様に变更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度における売上高は、「日本」において1,454百万円増加しております。また、セグメント利益は、「日本」において253百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	製氷機	冷蔵庫	食器 洗浄機	ディス ペンサ	他社仕入 商品	保守・ 修理	その他	合計
外部顧客への売上高	45,725	75,528	18,300	19,243	35,321	50,579	29,721	274,419

2. 地域ごとの情報

(単位：百万円)

日本	米州	その他の地域	合計
175,269	60,621	38,527	274,419

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	製氷機	冷蔵庫	食器 洗浄機	ディス ペンサ	他社仕入 商品	保守・ 修理	その他	合計
外部顧客への売上高	59,689	92,153	20,980	23,798	37,892	56,631	30,192	321,338

2. 地域ごとの情報

(単位：百万円)

日本	米州	その他の地域	合計
186,524	72,268	62,545	321,338

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(企業結合関係)
(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

- イ 被取得企業の名称：Brema Group S.p.A.
事業の内容：業務用製氷機製造販売
- ロ 被取得企業の名称：Finimma S.r.l.
事業の内容：持株会社（Imma Immobiliare S.p.A.社の完全親会社）
- ハ 被取得企業の名称：Imma Immobiliare S.p.A.
事業の内容：Brema Group S.p.A.の事業用不動産管理会社

(2) 企業結合を行った主な理由

Brema Group S.p.A.社はイタリアに拠点を置く業務用製氷機製造販売会社であり、イタリア国外においては、特に南欧・東欧、中東諸国での認知度も高く、また他フードサービス機器メーカーへの製品供給も積極的に行っております。今回 Brema Group S.p.A.社を当社の孫会社化することで、同社の生産拠点・販売網を活用し、欧州及び中東での業務用製氷機シェア拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2022年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

- イ Brema Group S.p.A.社株式取得
- ロ Finimma S.r.l.社持分取得
- ハ Imma Immobiliare S.p.A.社持分取得

(5) 結合後企業の名称

- イ Brema Group S.p.A.
- ロ Finimma S.r.l.
- ハ Imma Immobiliare S.p.A.

(6) 取得した議決権比率

100%（内、間接所有100%）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式及び持分を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控させていただきます。

4. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 415百万円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

14,593百万円

(2) 発生要因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,116百万円
固定資産	1,943
資産合計	15,059
流動負債	3,317
固定負債	745
負債合計	4,062

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,159百万円
営業利益	585
経常利益	606
税金等調整前当期純利益	636
当期純利益	350
1株当たり当期純利益	2.41円

(概算額の算定方法)

- ①企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
- ②買収時に発生いたしました連結会計年度開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却費等を含めております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：北京東邦御厨科技股份有限公司
事業の内容：厨房設計・施工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

東邦御厨社は中国の北京市に拠点を置く業務用厨房設計・施工会社であり、高級ホテルや大手企業向け社員食堂内における厨房施工等を強みとし、市場からも高い評価を頂いている会社です。既存顧客に加え、チェーン店レストラン、スーパーマーケットやコンビニエンスストアへの事業を拡大しており、さらなる収益力向上が期待できます。これまで当社の中国事業は、業務用製氷機及び業務用冷蔵庫の販売が中心でしたが、今回東邦御厨社を買収することにより、厨房施工事業へ進出いたします

(3) 企業結合日

2022年12月22日

(4) 企業結合の法的形式

北京東邦御厨科技股份有限公司株式取得

(5) 結合後企業の名称

北京東邦御厨科技股份有限公司

(6) 取得した議決権比率

51% (内、間接所有51%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価の種類	現金	2,132百万円
取得原価		2,132百万円

4. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 110百万円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,438百万円

(2) 発生要因

取得原価が被取得企業の純資産の当社持ち分相当額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

14年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,607百万円
固定資産	95
資産合計	2,702
流動負債	1,341
負債合計	1,341

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,779.92円	1,997.27円
1株当たり当期純利益	149.67円	168.06円

- (注) 1. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,679	24,345
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	21,679	24,345
期中平均株式数 (千株)	144,848	144,858

- (注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、2022年10月14日開催の取締役会決議に基づき、会社分割（以下、「本新設分割」といいます。）により中間持株会社であるホシザキ販売株式会社を2023年1月5日付で設立いたしました。

1. 会社分割の要旨

(1) 本新設分割の日程

2022年10月14日 新設分割計画承認取締役会

2023年1月5日 本新設分割効力発生日

(注) 本新設分割は、会社法第805条の規定に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）であり新設会社は当社の100%子会社となります。

(3) 本新設分割に係る割当ての内容

新設会社は本新設分割に際して普通株式20,000株を発行し、その総数を当社に対して割当て交付いたしました。

(4) 本新設分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割により当社の資本金の額に変更はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割計画に基づき、本新設分割の効力発生日に当社が保有するホシザキ北海道株式会社他、計15販売会社の統括事業に関する資産、負債及びこれに関する権利義務を承継いたしました。なお、当社から新設会社に転籍をする社員に係る雇用契約及びこれに付随する権利義務を承継するものとし、当社から新設会社に出向する社員に係る雇用契約及びこれに付随する権利義務については、分割会社及び新設会社が協議の上決定いたしました。また、債務の承継については重畳的債務引受の方法によるものといたしました。

(7) 債務履行の見込み

本新設分割において、承継会社の債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

2. 本新設分割の当事会社の概要

分割会社

名称	ホシザキ株式会社
所在地	愛知県豊明市栄町南館3番の16
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 靖浩
事業内容	製氷機、冷蔵庫、食器洗浄機をはじめとする各種フードサービス機器の研究開発及び製造販売
資本金	8,070百万円
設立年月日	1947年2月5日
発行済株式数	144,864,000株
決算期	12月31日

新設会社

名称	ホシザキ販売株式会社
所在地	東京都品川区西品川一丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 靖浩
事業内容	当社グループ販売会社の経営管理等
資本金	100百万円
設立年月日	2023年1月5日
発行済株式数	20,000株
決算期	12月31日

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

4. その他

(1) 取締役の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の取締役の異動

- ・ 新任取締役候補
取締役 西口 史郎
- ・ 退任予定取締役
取締役 栗本 克裕

(注) 2023年3月29日開催予定の第77期定時株主総会の承認を条件とします。

③就任、退任予定日

2023年3月29日

(2) その他

該当事項はありません。